

日銀は利上げを決定し、政策金利は約30年ぶりに1.00%まで上昇

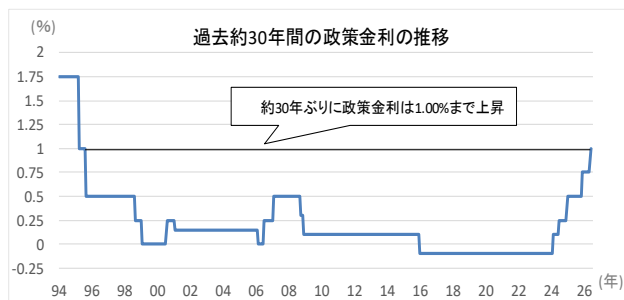
<結果概要>

- ・日銀は、6月の日銀金融政策決定会合において0.25%の利上げを実施し、政策金利(無担保コールレートオーバーナイト物)を1.00%程度へ引き上げることを決定した(賛成7、反対1)(図1)。一方、今年度高市首相の任命により新たに就任した浅田審議委員は、中東情勢の影響について物価の上振れリスクより生産・雇用の下振れリスクのほうが大きいとし政策金利の引き上げに反対票を投じた。
- ・また、長期国債の買入れ計画については、年度内は原則として毎四半期2,000億円程度ずつ減額し、2027年4月以降は月間2兆円程度の買入れを継続することを決定した(賛成7、反対1)(図2)。
- ・日銀は経済や物価の認識について、原油価格上昇などによる日本経済の下振れリスクは一頃より低下しているほか、物価について企業間での価格転嫁がやや速いスピードで進んでおり、こうした動きが消費者物価へ波及することで、基調的な物価上昇率が物価安定目標とする2%を超えて上振れていくリスクがあるとの考えを示した。
- ・今後の金融政策運営については、現在の金融環境について緩和的であるとの認識を示し、基調的な物価上昇率が2%に近づいているなかでは経済・物価・金融情勢に応じて、引き続き政策金利を引き上げ、金融緩和度合いを調整していく方針が示された。

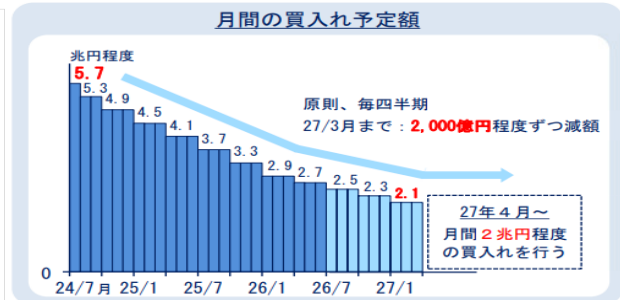
<決定内容>

	前回結果	市場予想	今回結果
政策金利(%)	0.75	1.00	1.00

<図1:政策金利の推移>



<図2:日本銀行の月間買入れ予定額推移>



<日銀副総裁会見要旨>

(出所)日本銀行HP

- ・今回は植田総裁が入院により会合を欠席したため、内田副総裁による会見が実施された。
- ・内田副総裁は今回利上げを判断した理由について、前回会合以降経済が大きく下振れるリスクが低下し、中心的な見通しに概ね沿って推移している点、基調的な物価上昇率については上振れリスクが高まっている点に言及した。
- ・また、先行きの金利のパスや金融緩和度合いの調整については、当面は引き続き中東情勢の動向を見極める必要があるほか、為替相場についても物価に与える影響が大きいとして、その動向を注視していく考えを示した。
- ・利上げは政府の成長政策・補助金政策と整合的かつ持続的に成長に資するという意味では整合的との考えを示した。

<相場の反応>

●国内債券市場

国内債券市場は、日銀金融政策決定会合では利上げと27年度以降の国債買入れ減額停止が公表されたが、浅田審議委員が利上げに反対票を投じたほか、公表文は今後の利上げペース加速を意識させる内容ではないとの見方から、日銀の政策対応がインフレに対し後手に回るとの懸念が高まり、10年債金利は前日比+0.07%の2.645%、20年債金利は、同+0.07%の3.530%へ上昇引けた。

●株式市場

国内株式相場は、日銀金融政策決定会合を通過した安心感から、日経平均株価は一時は史上初となる70,000円台を付けたものの、その後は利益確定売りもみられ、上昇幅を縮小して引ける展開となった。

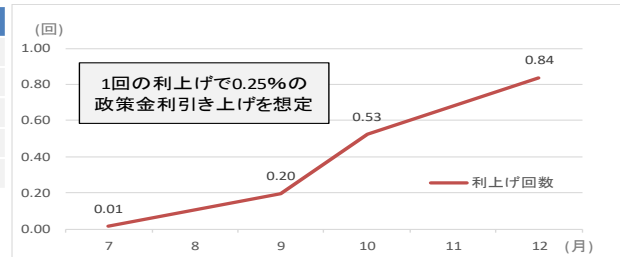
●為替市場

ドル/円相場は、政策公表を控え朝方はポジション調整のドル売り円買いが先行したものの、追加利上げ観測が高まる内容ではないとの見方から円は売り戻され160円台前半を中心にみも合う展開となった。

<6月16日市況動向>

	6月15日 終値	6月16日 終値	前日比
日経平均株価	69,317.50	69,404.50	87.00
国内2年債金利(%)	1.395	1.405	0.01
国内10年債金利(%)	2.575	2.645	0.07
国内20年債金利(%)	3.460	3.530	0.07
ドル/円	160.34	160.43	0.09

<OISからみる年内の利上げ回数予想>



※本資料は情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。本資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることもあります。本資料は信頼できると考えられるデータに基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料は証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではなく、将来の市場環境等を保証するものではありません。